

臨時レポート

(審査確認番号2023-SB10)

5月FOMC 3会合連続の0.25%利上げを決定

景気後退懸念が広がるなかでも、インフレ抑制を優先

- ▶ 5月FOMCで3会合連続の0.25%の利上げを決定。声明文では『金融引き締め効果の累積的な効果や経済や物価に時間差で与える影響を考慮する』と記され、利上げの一時停止の可能性を示唆。
- ▶ 市場の最大の関心は年内に利下げ転換時期に。FRBは引き続き難しい金融政策の舵取りを迫られる。

FRBは3会合連続で0.25%利上げを決定

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は5月2~3日の定例会合で、0.25%の利上げを決定し政策金利を5.00~5.25%としました(図表1)。利上げは2022年3月から10会合連続です。
- 利上げ継続による景気後退懸念が広がるなか、一時は、FRB(米連邦準備制度理事会)は景気への配慮などから今会合での利上げを見送るとの見方もありました。
- 米財務省などによる異例の措置により金融不安が、やや落ち着きを取り戻して以降、FRB高官から利上げ継続に前向きな発言が相次いでいました。なお、3日時点の金利先物市場から算出される利上げ見通しでは、0.25%の利上げ継続を約90%以上織り込まれていました。
- 声明文では『追加の政策措置が適切』としていた前回会合時の表現を修正し、『追加策がどの程度必要か決定する際には、これまでの金融引き締めの累積的な効果や経済や物価に時間差で与える影響を考慮する』と記され、利上げの打ち止めの可能性を示唆する内容となりました。

雇用情勢は堅調、平均時給の伸びも加速

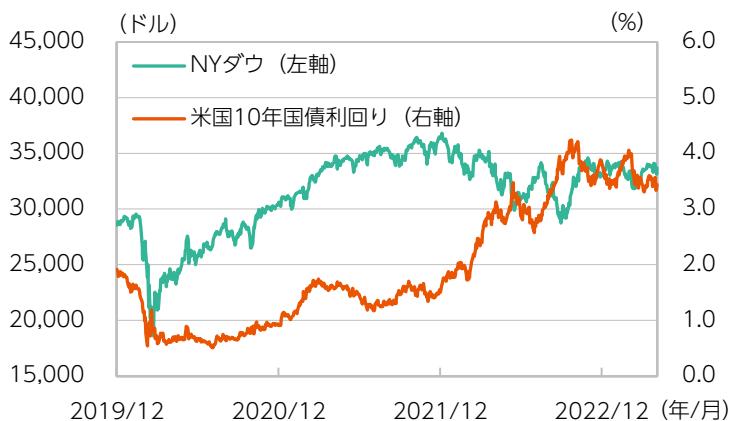
- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(3月)は、前年同月比+4.6%と前月(2023年2月:同+4.7%)から鈍化しましたが、依然としてFRBが安定水準と見なす+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(4月)では、失業率が3.4%と前月(3.5%)から低下し、歴史的な低水準となっています。なお、労働者の4月平均時給は前月比+0.5%と、前月(+0.3%)から伸びが加速しました。
- 飲食や宿泊などのサービス業などを中心に、引き続き人手不足感は根強いことから、インフレの要因の1つとなっている賃金上昇圧力は、今後も継続するものと思われます。

出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F.Fレート(政策金利)：5.00~5.25%
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2023年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株式・米10年国債利回りの推移



データ期間：2019年12月31日~2023年5月5日

米国株式市場は下落、米10年国債利回りは低下

- 3日の米国株式市場(NYダウ)は、利上げ停止の可能性が示唆されたことが好感され、声明文公表直後に上昇しました。しかしその後、パウエルFRB議長が記者会見で今後の利上げ継続の可能性を示唆したことや、FRBのタカ派(金融引き締め推進派)姿勢の後退は、銀行の信用不安の深刻さの表れであるとの見方から地方銀行株主導で下落に転じました。
- 債券市場では、年内の利下げ転換が遠のき、米景気が冷え込むとの見方から相対的に安全資産とされる米国債が買われたことから、米10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました(図表2)。
- 市場の最大の関心は、FRBが現行の政策金利の水準を当面維持するのか、その先に金利先物市場が見込むようにFRBが年内に利下げに転じるのか否かとなっています。インフレ率は依然高水準で、労働市場のひっ迫が続くなか、FRBは慎重に金融政策の舵取りを行っていくこととなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会